

平成 29 年度

# 東広島市下水道事業会計予算書

東広島市下水道部



# 目 次

平成29年度東広島市下水道事業会計予算	1
---------------------	---

## 平成29年度東広島市下水道事業会計予算に関する説明書

1 実 施 計 画	5
2 予定キャッシュ・フロー計算書	10
3 給 与 費 明 細 書	11
4 債務負担行為に関する調書	17
5 予定貸借対照表（当年度）	18
6 注 記（当年度）	20
7 予定損益計算書（前年度）	23
8 予定貸借対照表（前年度）	24
9 注 記（前年度）	26

## 平成29年度東広島市下水道事業会計予算説明資料

1 予 算 の 比 較 表	29
2 予 算 の 概 要 表	30
3 収 益 費 用 明 細 書	32
(1) 収益的収入及び支出	32
(2) 資本的収入及び支出	52



議案第88号

平成29年度東広島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度東広島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理開始面積	2,262 ha
(2) 年間総処理水量	15,307,871 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	41,939 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 管渠建設事業	1,969,904 千円
(イ) ポンプ場建設事業	92,072 千円
(ウ) 処理場建設事業	714,491 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	5,049,519 千円
第1項 営業収益	3,033,172 千円
第2項 営業外収益	2,016,347 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	4,882,351 千円
第1項 営業費用	4,310,927 千円
第2項 営業外費用	564,374 千円
第3項 特別損失	2,050 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,673,636千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,020千円、過年度分損益勘定留保資金188,177千円及び当年度分損益勘定留保資金1,377,439千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,745,217 千円
第1項 企業債	1,627,600 千円
第2項 補助金	640,000 千円
第3項 出資金	215,359 千円
第4項 負担金	255,500 千円
第5項 長期貸付金償還金	6,758 千円
支 出	
第1款 資本的支出	4,418,853 千円
第1項 建設改良費	2,796,990 千円
第2項 企業債償還金	1,609,863 千円
第3項 長期貸付金	12,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道受益者負担金システム保守 管理業務委託	平成29年度	540千円
	平成30年度	
公営企業会計システム保守管理業 務委託	平成29年度	428千円
	平成30年度	
処理場及びポンプ場等維持管理	平成29年度	820,000千円
	平成30年度	

処理場及びポンプ場等維持管理 (樹木維持管理業務委託)	平成29年度 ～ 平成32年度	35,400千円
下水道工事事前調査業務委託	平成29年度 ～ 平成30年度	102,000千円
黒瀬水質管理センター中央監視制御装置更新工事委託	平成30年度	114,600千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	1,627,600千円	証書借入	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

428,478 千円

(一般会計からの補助金及び出資金)

第10条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、63,597千円及び出資を受ける金額は、215,359千円である。

平成29年2月13日提出

東広島市長 藏 田 義 雄



平成 29 年度

東広島市下水道事業会計予算に関する説明書



# 1 実施計画

## 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			5,049,519	
	1 営業収益		3,033,172	
		1 下水道使用料	2,841,284	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	191,300	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	588	指定工事店登録手数料等
	2 営業外収益		2,016,347	
		1 他会計負担金	838,530	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計負担金
		2 他会計補助金	63,597	営業助成に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,107,335	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	6,885	延滞金等雑収益

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			4,882,351		
	1 営業費用		4,310,927		
		1 管 渠 費	69,366	管渠に係る設備の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	126,284	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	1,077,322	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用	
		4 排 水 設 備 費	44,537	水洗便所及び排水設備の普及促進、指導等に要する費用	
		5 流 域 下 水 道 管 理 費	57,698	流域下水道事業に対する負担金	
		6 業 務 費	135,237	下水道使用料の調定、収納等に要する費用	
		7 総 係 費	156,441	事業活動の全般に関連する費用	
		8 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	30,239	産業団地汚水処理施設事業に係る管渠費、ポンプ場費、処理場費及び総係費相当に要する費用	
		9 減 価 償 却 費	2,550,618	固定資産の減価償却	
		10 資 産 減 耗 費	63,185	固定資産の除却費	
		2 営業外費用		564,374	
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	558,479	長期借入金利息等
			2 雑 支 出	5,895	受益者負担金等の前納報奨金
	3 特別損失		2,050		
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	過年度分下水道使用料等	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 その他特別損失	50	過年度分受益者負担金等
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,745,217	
	1 企業債		1,627,600	
		1 建設企業債	1,627,600	建設改良費等に充当する企業債
	2 補助金		640,000	
		1 国庫補助金	640,000	建設改良事業に対する社会資本整備総合交付金
	3 出資金		215,359	
		1 一般会計出資金	215,359	建設改良事業に対する一般会計出資金
	4 負担金		255,500	
		1 受益者負担金	163,000	受益者負担金
		2 受益者分担金	1,500	受益者分担金
		3 区域外流入分担金	84,500	区域外流入分担金
		4 農業集落排水事業加入金	500	農業集落排水事業加入金
		5 工事負担金	6,000	建設改良事業に対する工事負担金
	5 長期貸付金償還金		6,758	
		1 長期貸付金償還金	6,758	水洗便所改造資金貸付金の償還金

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,418,853	
	1 建設改良費		2,796,990	
		1 管渠建設事業費	1,969,904	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	92,072	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	714,491	処理場整備に要する経費
		4 流域下水道整備費	9,131	流域下水道事業に対する負担金
		5 受益者負担金・分担金徴収業務費	8,101	受益者負担金等賦課徴収に要する経費
		6 固定資産購入費	3,291	土地等の購入に要する経費
	2 企業債償還金		1,609,863	
		1 企業債償還金	1,609,863	長期借入金元金
	3 長期貸付金		12,000	
		1 水洗便所改造資金貸付金	12,000	水洗便所改造資金貸付金

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	59,148
減価償却費	2,550,618
貸倒引当金の増減額	△ 1,102
退職給付引当金の増減額	19,391
その他の引当金の増減額	131
長期前受金戻入額	△ 1,084,010
支払利息	558,479
有形固定資産除却費	63,185
未収金の増減額	△ 163,965
未払金の増減額	△ 56,800
小計	1,945,075
利息の支払額	△ 558,479
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,386,596
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,596,404
無形固定資産の取得による支出	△ 8,457
水洗便所改造資金貸付金による支出	△ 5,242
国庫補助金等による収入	785,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,824,449
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,627,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,609,863
他会計からの出資による収入	215,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,096
資金減少額	204,757
資金期首残高	358,278
資金期末残高	153,521



### 3 給与費明細書

#### 1 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	4 人	(1) 人 24	8,627	105,166	123,153	236,946	44,224	281,170
	資本勘定 支弁職員	0	19	0	71,982	48,715	120,697	26,611	147,308
	合 計	4	(1) 43	8,627	177,148	171,868	357,643	70,835	428,478
前 年 度	損益勘定 支弁職員	3	(1) 23	5,802	101,348	506,224	613,374	42,322	655,696
	資本勘定 支弁職員	0	18	0	69,851	46,085	115,936	24,633	140,569
	合 計	3	(1) 41	5,802	171,199	552,309	729,310	66,955	796,265
比 較	損益勘定 支弁職員	1	(0) 1	2,825	3,818	△ 383,071	△ 376,428	1,902	△ 374,526
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	2,131	2,630	4,761	1,978	6,739
	合 計	1	(0) 2	2,825	5,949	△ 380,441	△ 371,667	3,880	△ 367,787

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	44,084	28,448	6,852	5,758	2,826
	前 年 度	57,590	32,942	6,924	3,718	2,529
	比 較	△ 13,506	△ 4,494	△ 72	2,040	297

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 手 当	退 職 手 当
5,046	4,357	53	120	18,520	55,804
5,100	4,176	159	120	18,716	420,335
△ 54	181	△ 106	0	△ 196	△ 364,531

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	5,949	1 給与改定に伴う増減分	481		
		2 昇給に伴う増加分	439		
		3 その他の増減分	5,029		
手 当	△ 380,441	1 制度改正に伴う増減分	6,150	期末手当 511 勤勉手当 3,453 地域手当 1,934 時間外手当 252	
		2 その他の増減分	△ 386,591	期末手当 △ 14,017 勤勉手当 △ 7,947 扶養手当 △ 72 地域手当 106 住居手当 297 通勤手当 △ 54 管理職手当 181 特殊勤務手当 △ 106 時間外手当 △ 448 退職手当 △ 364,531	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成29年1月1日現在 (43人)	平均給料月額 (円)	342,005
	平均給与月額 (円)	432,714
	平均年齢 (歳.月)	43.6
平成28年1月1日現在 (41人)	平均給料月額 (円)	345,712
	平均給与月額 (円)	424,074
	平均年齢 (歳.月)	44.2

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 (円)
大 学 卒	184,800	184,800
高 校 卒	155,800	155,800

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成 29 年 1月1日現在	1 級	1 人	2.3 %
	2 級	5	11.6
	3 級	6	13.9
	4 級	23	53.5
	5 級	3	7.0
	6 級	2	4.7
	7 級	2	4.7
	8 級	1	2.3
	計	43	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成 28 年 1月1日現在	1 級	1 人	2.4 %
	2 級	3	7.3
	3 級	6	14.7
	4 級	22	53.7
	5 級	4	9.8
	6 級	3	7.3
	7 級	1	2.4
	8 級	1	2.4
	計	41	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	係 長	課長補佐

6 級	7 級	8 級
課 長	次 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	43	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	41	41	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	26	26
		6号給 (人)	7	7
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	95.3	95.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	40	40	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	25	25
		6号給 (人)	7	7
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	97.6	97.6		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成29年1月1日現在)	7.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	1,472
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下 水 道 業 務 手 当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率 ( 月 分 )		支給率計 (月分)	備 考
	6 月	1 2 月		
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	

※ ( ) は再任用職員

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)※1	
一 般 会 計 の 制 度	同 じ					

※1 早期退職募集制度導入の場合(2%~45%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
管 理 職 手 当	同	
管理職員特別勤務手当	同	
時 間 外 手 当	同	

#### 4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
下水道受益者負担金システム保守管理業務委託 (平成29年度)	540			平成29年度 ～ 平成30年度	540			540
公営企業会計システム保守管理業務委託 (平成29年度)	428			平成29年度 ～ 平成30年度	428			428
処理場及びポンプ場等維持管理 (平成29年度)	820,000			平成29年度 ～ 平成30年度	820,000			820,000
処理場及びポンプ場等維持管理（樹木維持管理業務委託） (平成29年度)	35,400			平成29年度 ～ 平成32年度	35,400			35,400
下水道工事事前調査業務委託 (平成29年度)	102,000			平成29年度 ～ 平成30年度	102,000		102,000	
黒瀬水質管理センター中央監視制御装置更新工事委託 (平成30年度)	114,600			平成30年度	114,600	63,000	51,600	

## 5 予定貸借対照表（当年度）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

		資 産	の	部	
1	固 定 資 産				
	(1)有形固定資産				
	イ 土 地			2,053,731	
	ロ 建 物	2,087,126			
	減価償却累計額	<u>△ 227,582</u>		1,859,544	
	ハ 構 築 物	64,116,321			
	減価償却累計額	<u>△ 3,359,984</u>		60,756,337	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,687,371			
	減価償却累計額	<u>△ 1,436,373</u>		4,250,998	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,318			
	減価償却累計額	<u>△ 1,186</u>		132	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,970			
	減価償却累計額	<u>△ 4,936</u>		4,034	
	ト 建 設 仮 勘 定			<u>181,575</u>	
	有形固定資産合計				69,106,351
	(2)無形固定資産				
	イ 施 設 利 用 権			623,412	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>5,040</u>	
	無形固定資産合計				628,452
	(3)投資その他の資産				
	イ 出 資 金			103	
	ロ 長 期 貸 付 金			<u>22,328</u>	
	投資その他の資産合計				<u>22,431</u>
	固 定 資 産 合 計				69,757,234
2	流 動 資 産				
	(1)現 金 預 金				153,521
	(2)未 収 金			899,912	
	貸 倒 引 当 金			<u>△ 1,894</u>	898,018
	(3)そ の 他 流 動 資 産				
	イ 保 管 有 価 証 券			<u>700</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計				<u>700</u>
	流 動 資 産 合 計				<u>1,052,239</u>
	資 産 合 計				<u><u>70,809,473</u></u>



## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,601,094		
	企 業 債 合 計		27,601,094	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	395,123		
	引 当 金 合 計		395,123	
	固 定 負 債 合 計			27,996,217
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,623,509		
	企 業 債 合 計		1,623,509	
	(2) 未 払 金		448,000	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	13,970		
	ロ 法定福利費引当金	2,609		
	引 当 金 合 計		16,579	
	(4) その他流動負債		1,600	
	流 動 負 債 合 計			2,089,688
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		29,240,717	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,172,818	
	繰 延 収 益 合 計			27,067,899
	負 債 合 計			57,153,804

## 資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 資 本 金		13,444,048	
	資 本 金 合 計			13,444,048
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	53,055		
	ロ 補 助 金	530,865		
	ハ 負 担 金	5,664		
	資 本 剰 余 金 合 計		589,584	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	△ 377,963		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 377,963	
	剰 余 金 合 計			211,621
	資 本 合 計			13,655,669
	負 債 ・ 資 本 合 計			70,809,473

## 6 注記（当年度）

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

##### ロ 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

## ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、762,999千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### イ 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として20,823千円を支給することとなるため、賞与引当金を13,881千円取り崩す。

#### ロ 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,850千円を支給することとなるため、法定福利費引当金を2,567千円取り崩す。

#### ハ 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、不納欠損見込額として1,422千円を取り崩す。

## 3 セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務

特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水 処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成 29 年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

	公共下水道 事業	特定環境 保全公共 下水道事業	農業集落 排水事業	産業団地 汚水処理 施設事業	合 計
営業収益	2,731,335	26,391	44,687	20,302	2,822,715
営業費用	3,692,925	241,427	224,482	48,685	4,207,519
営業損益	△961,590	△215,036	△179,795	△28,383	△1,384,804
経常損益	179,212	△70,382	△48,100	320	61,050
セグメント資産	64,514,293	2,660,583	2,686,541	948,056	70,809,473
セグメント負債	52,118,984	1,841,738	2,389,397	803,685	57,153,804
その他の項目					
雨水処理負担金	191,300	0	0	0	191,300
他会計負担金	700,002	70,464	68,064	0	838,530
他会計補助金	0	31,095	24,185	8,317	63,597
減価償却費	2,280,709	133,681	115,842	20,386	2,550,618
支払利息及び 企業債取扱諸費	522,086	14,462	21,931	0	558,479

## 7 予定損益計算書（前年度）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,582,691		
(2)	雨水処理負担金	187,088		
(3)	その他営業収益	609	2,770,388	
2	営業費用			
(1)	管渠費	54,021		
(2)	ポンプ場費	109,728		
(3)	処理場費	863,108		
(4)	排水設備費	44,638		
(5)	流域下水道管理費	40,041		
(6)	業務費	110,690		
(7)	総係費	158,043		
(8)	産業団地汚水処理施設費	46,908		
(9)	減価償却費	2,569,692	3,996,869	
	営業損失			1,226,481
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	635,546		
(2)	他会計補助金	32,503		
(3)	長期前受金戻入	1,088,808		
(4)	雑収益	5,525	1,762,382	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	588,748		
(2)	雑支出	9,722	598,470	1,163,912
	経常損失			62,569
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2,752		
(2)	その他特別損失	370,221		
(3)	固定資産売却損	1,569	374,542	△ 374,542
	当年度純損失			437,111
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益 剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			437,111

## 8 予定貸借対照表（前年度）

（平成29年3月31日）

（単位 千円）

		資 産	の	部	
1	固 定 資 産				
	(1)有形固定資産				
	イ 土 地			2,052,531	
	ロ 建 物	2,087,126			
	減価償却累計額	<u>△ 113,791</u>		1,973,335	
	ハ 構 築 物	61,961,579			
	減価償却累計額	<u>△ 1,670,341</u>		60,291,238	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,060,471			
	減価償却累計額	<u>△ 762,573</u>		4,297,898	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,318			
	減価償却累計額	<u>△ 593</u>		725	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	7,033			
	減価償却累計額	<u>△ 2,468</u>		4,565	
	ト 建 設 仮 勘 定			<u>483,458</u>	
	有形固定資産合計				69,103,750
	(2)無形固定資産				
	イ 施 設 利 用 権			633,275	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>6,720</u>	
	無形固定資産合計				639,995
	(3)投資その他の資産				
	イ 出 資 金			103	
	ロ 長 期 貸 付 金			<u>17,086</u>	
	投資その他の資産合計				<u>17,189</u>
	固定資産合計				69,760,934
2	流 動 資 産				
	(1)現 金 預 金				358,278
	(2)未 収 金			715,758	
	貸倒引当金			<u>△ 2,996</u>	712,762
	(3)その他流動資産				
	イ 保 管 有 価 証 券			<u>700</u>	
	その他流動資産合計				<u>700</u>
	流動資産合計				<u>1,071,740</u>
	資 産 合 計				<u><u>70,832,674</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,608,203	
	企 業 債 合 計		27,608,203
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	375,732	
	引 当 金 合 計		375,732
	固 定 負 債 合 計		27,983,935
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,598,663	
	企 業 債 合 計		1,598,663
	(2) 未 払 金		504,800
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	13,881	
	ロ 法定福利費引当金	2,567	
	引 当 金 合 計		16,448
	(4) その他流動負債		1,600
	流 動 負 債 合 計		2,121,511
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		28,434,874
	長期前受金収益化累計額		△ 1,088,808
	繰 延 収 益 合 計		27,346,066
	負 債 合 計		57,451,512

## 資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金		
	資 本 金 合 計	13,228,689	13,228,689
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	53,055	
	ロ 補 助 金	530,865	
	ハ 負 担 金	5,664	
	資 本 剰 余 金 合 計		589,584
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	△ 437,111	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 437,111
	剰 余 金 合 計		152,473
	資 本 合 計		13,381,162
	負 債 ・ 資 本 合 計		70,832,674

## 9 注記（前年度）

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

東広島市下水道事業会計については、当年度より企業会計へと移行し、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

##### ロ 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に



基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

#### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、846,246千円である。

#### (2) 引当金の取崩し

##### イ 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当として18,749千円を支給することとなるため、賞与引当金を12,500千円取り崩す。

##### ロ 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,518千円を支給することとなるため、法定福利費引当金を2,346千円取り崩す。

##### ハ 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、不納欠損見込額として1,573千円を取り崩す。

### 3 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	2,667,239	27,038	45,094	31,017	2,770,388
営業費用	3,474,147	204,321	217,211	101,190	3,996,869
営業損益	△806,908	△177,283	△172,117	△70,173	△1,226,481
経常損益	59,608	△47,800	△60,221	△14,156	△62,569
セグメント資産	64,337,109	2,726,327	2,800,697	968,541	70,832,674
セグメント負債	52,222,314	1,896,472	2,510,894	821,832	57,451,512
その他の項目					
雨水処理負担金	187,088	0	0	0	187,088
他会計負担金	491,188	73,256	71,102	0	635,546
他会計補助金	0	14,734	1,137	16,632	32,503
減価償却費	2,281,060	133,405	115,842	39,385	2,569,692
支払利息及び企業債取扱諸費	549,853	15,421	23,474	0	588,748

平成 29 年度

東広島市下水道事業会計予算説明資料



# 1 予算の比較表

## 収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成29年度 予 定 額	平成28年度 予 定 額	比 較	
			金 額	伸び率
下水道事業収益	5,049,519	4,843,189	206,330	4.3
下水道事業費用	4,882,351	5,166,460	△ 284,109	△ 5.5
差 引	167,168	△ 323,271	490,439	
税抜収支差引	59,148	△ 416,319	475,467	

## 資本的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成29年度 予 定 額	平成28年度 予 定 額	比 較	
			金 額	伸び率
資本的収入	2,745,217	2,317,117	428,100	18.5
資本的支出	4,418,853	3,880,362	538,491	13.9
差 引	△ 1,673,636	△ 1,563,245	△ 110,391	

## 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん財源内訳

(単位 千円)

区 分		平成29年度 予 定 額	平成28年度 予 定 額	増 (△)減
補 て ん 額		1,673,636	1,563,245	110,391
内 訳	過年度分損益勘定留保資金	188,177	0	188,177
	当年度分損益勘定留保資金	1,377,439	1,470,197	△ 92,758
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	108,020	93,048	14,972
	繰越工事資金	0	0	0
	建設改良積立金取崩額	0	0	0
損益勘定留保資金年度末残高		1,295,512	1,076,775	218,737
長期前受金戻入額		△ 1,107,335	△ 1,076,775	△ 30,560
差引年度末残高		188,177	0	188,177

## 2 予算の概要表

収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 (△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
下水道事業収益	5,049,519	100.0	4,843,189	100.0	206,330	4.3
下水道使用料	2,841,284	56.3	2,563,449	52.9	277,835	10.8
雨水処理負担金	191,300	3.8	203,287	4.2	△ 11,987	△ 5.9
その他営業収益	588	0.0	611	0.0	△ 23	△ 3.8
他会計負担金	838,530	16.6	918,250	19.0	△ 79,720	△ 8.7
他会計補助金	63,597	1.3	75,281	1.6	△ 11,684	△ 15.5
長期前受金戻入	1,107,335	21.9	1,076,775	22.2	30,560	2.8
雑 収 益	6,885	0.1	5,536	0.1	1,349	24.4
下水道事業費用	4,882,351	100.0	5,166,460	100.0	△ 284,109	△ 5.5
職員給与費	281,170	5.8	655,696	12.7	△ 374,526	△ 57.1
動力費	152,170	3.1	150,212	2.9	1,958	1.3
修繕費	238,934	4.9	199,342	3.9	39,592	19.9
薬品費	75,068	1.5	54,855	1.1	20,213	36.8
手数料	36,049	0.7	37,087	0.7	△ 1,038	△ 2.8
委託料	808,059	16.6	797,672	15.4	10,387	1.3
流域下水道 管理負担金	57,698	1.2	51,946	1.0	5,752	11.1
負担金	10,640	0.2	14,628	0.3	△ 3,988	△ 27.3
減価償却費	2,550,618	52.3	2,546,778	49.3	3,840	0.2
資産減耗費	63,185	1.3	0	0.0	63,185	皆増
支払利息及び 企業債取扱諸費	558,479	11.4	611,058	11.8	△ 52,579	△ 8.6
その他の費用	50,281	1.0	47,186	0.9	3,095	6.6
差 引	167,168		△ 323,271		490,439	

## 資本的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 (△)減	
	予 定 額	構 成 比	予 定 額	構 成 比	金 額	率
資 本 的 収 入	2,745,217	100.0	2,317,117	100.0	428,100	18.5
企 業 債	1,627,600	59.3	1,440,400	62.2	187,200	13.0
補 助 金	640,000	23.3	523,474	22.6	116,526	22.3
出 資 金	215,359	7.8	206,772	8.9	8,587	4.2
負 担 金	255,500	9.3	139,180	6.0	116,320	83.6
長期貸付金償還金	6,758	0.3	7,291	0.3	△ 533	△ 7.3
資 本 的 支 出	4,418,853	100.0	3,880,362	100.0	538,491	13.9
管渠建設事業費	1,969,904	44.6	1,777,976	45.8	191,928	10.8
ポンプ場建設事業費	92,072	2.1	132,751	3.4	△ 40,679	△ 30.6
処理場建設事業費	714,491	16.1	398,000	10.3	316,491	79.5
流域下水道整備費	9,131	0.2	3,926	0.1	5,205	132.6
受益者負担金・ 分担金徴収業務費	8,101	0.2	10,020	0.3	△ 1,919	△ 19.2
固定資産購入費	3,291	0.1	13,100	0.3	△ 9,809	△ 74.9
企業債償還金	1,609,863	36.4	1,531,569	39.5	78,294	5.1
水洗便所改造 資金貸付金	12,000	0.3	12,000	0.3	0	0.0
その他資本的支出	0	0.0	1,020	0.0	△ 1,020	皆減
差 引	△ 1,673,636		△ 1,563,245		△ 110,391	

### 3 収益費用明細書

#### (1) 収益的収入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 下水道事業収益	5,049,519	4,843,189	206,330	
1 営 業 収 益	3,033,172	2,767,347	265,825	
1 下 水 道 使 用 料	2,841,284	2,563,449	277,835	
2 雨水処理負担金	191,300	203,287		11,987
3 その他営業収益	588	611		23
2 営 業 外 収 益	2,016,347	2,075,842		59,495
1 他会計負担金	838,530	918,250		79,720



(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道使用料	2,841,284	下水道使用料収入 2,841,284 公共下水道 (2,742,600) 特定環境保全公共下水道 (28,500) 農業集落排水 (48,260) 産業団地汚水処理施設 (21,924)
雨水処理負担金	191,300	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
手数料	581	排水設備指定工事店登録手数料 150 排水設備指定工事店更新手数料 430 諸証明等手数料 1
雑収益	7	複写機使用料
一般会計負担金	838,530	流域下水道の建設に要する経費 2,834 公共下水道 (2,656) 特定環境保全公共下水道 (178) 高資本費対策に要する経費 28,282 特定環境保全公共下水道 (9,992) 農業集落排水 (18,290) 緊急下水道整備特定事業に要する経費 8,358 公共下水道 (8,349) 特定環境保全公共下水道 (9) 下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費 88 特定環境保全公共下水道 (88) 下水道事業債(臨時財政特例債)の償還に要する経費 3,926 公共下水道 (3,889)

## (収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 他 会 計 補 助 金	63,597	75,281		11,684
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,107,335	1,076,775	30,560	
4 雑 収 益	6,885	5,536	1,349	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		農業集落排水 (37)
		分流式下水道に要する経費 793,362
		公共下水道 (683,428)
		特定環境保全公共下水道 (60,197)
		農業集落排水 (49,737)
		地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 1,680
		公共下水道 (1,680)
一般会計補助金	63,597	営業助成に対する一般会計補助金 63,597
		特定環境保全公共下水道 (31,095)
		農業集落排水 (24,185)
		産業団地污水处理施設 (8,317)
長期前受金戻入	1,107,335	国庫補助金 872,119
		県補助金 58,406
		受益者負担金 94,310
		受益者分担金 4,739
		農業集落排水事業加入金 3,595
		受贈財産評価額 74,166
その他雑収益	6,885	延滞金 201
		派遣職員給与費等負担金 6,500
		排水設備の要綱販売料 18
		光熱水費立替収入等 166

## (支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 下水道事業費用	4,882,351	5,166,460		284,109
1 営業費用	4,310,927	4,174,830	136,097	
1 管 渠 費	69,366	76,769		7,403
2 ポンプ場費	126,284	121,921	4,363	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
給料	14,112	職員 3名		
手当等	7,134	期末手当 2,402 扶養手当 138 通勤手当 342 時間外手当 934 地域手当 450	勤勉手当 1,541 住居手当 549 管理職手当 748 管理職員特別勤務手当 30	
賞与引当金繰入額	1,896	期末手当 1,108	勤勉手当 788	
賃金	1,427	臨時職員		
法定福利費	4,834	共済組合負担金 4,616 臨時職員社会保険料 218		
法定福利費引当金繰入額	354	法定福利費		
旅費	89			
備用品費	728	維持作業用品及び事務用品等		
修繕費	18,166	管渠等維持修繕		
材料費	1,960	管渠等修繕用		
手数料	184	緊急カメラ調査等		
保険料	238	下水道賠償責任保険		
委託料	17,201	台帳作成業務 11,240 施設維持業務 4,461 調査業務(不明水調査) 1,500		
賃借料	894	土地 84 公用車等 810		
研修費	149	講習会及び研修会参加費		
給料	8,778	職員 2名		
手当等	4,168	期末手当 1,482 扶養手当 210	勤勉手当 954 通勤手当 347	

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
3 処 理 場 費	1,077,322	997,712	79,610	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		時間外手当 876	特殊勤務手当 29
		地域手当 270	
賞与引当金繰入額	1,147	期末手当 683	勤勉手当 464
法定福利費	2,841	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	214	法定福利費	
備 消 品 費	86	維持作業用品及び事務用品等	
燃 料 費	362	非常用発電機燃料等	
動 力 費	23,778	ポンプ場及びマンホールポンプ電力料	
光 熱 水 費	753	ポンプ場及びマンホールポンプ電灯料 702	
		ポンプ場水道料金 51	
修 繕 費	40,723	マンホールポンプ修繕 34,331	
		雨水ポンプ場修繕 1,300	
		設備等緊急修繕 5,092	
通 信 運 搬 費	4,564	ポンプ場及びマンホールポンプ電話料等	
保 険 料	50	ポンプ場及び雨水ポンプ場損害保険 47	
		下水道賠償責任保険 3	
委 託 料	38,755	樹木維持管理等業務 444	
		設備保守業務 412	
		施設運転管理業務 32,690	
		雨水ポンプ場設備保守等業務 4,541	
		雨水ポンプ場運転管理業務 668	
賃 借 料	65	土地 15	
		機械 50	
報 酬	4,791	下水道施設管理業務嘱託員	
給 料	11,922	職員 3名	
手 当 等	6,864	期末手当 2,022	勤勉手当 1,275
		扶養手当 468	住居手当 294
		通勤手当 315	管理職手当 623

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減



(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		時間外手当 1,182 特殊勤務手当 24 児童手当 240 管理職員特別勤務手当 30 地域手当 391
賞与引当金繰入額	1,575	期末手当 938 勤勉手当 637
法定福利費	4,751	共済組合負担金 4,026 非常勤職員社会保険料 725
法定福利費引当金繰入額	292	法定福利費
旅費	44	
備用品費	2,975	維持作業用品及び事務用品等
燃料費	816	非常用発電機燃料等
動力費	125,779	処理場電力料
光熱水費	5,847	電灯料 126 水道料金 5,577 ガス料金 144
印刷製本費	60	封筒等
修繕費	176,576	公用車修繕 75 備品修繕 30 処理場施設等修繕 140,571 設備等緊急修繕 35,900
材料費	50	
薬品費	74,516	高分子凝集剤等
通信運搬費	2,204	郵便料 82 電話料等 2,122
手数料	30,835	水質検査及び浄化槽法定検査 725 し尿汲取料 29,720 公用車点検料等 390
保険料	655	処理場損害保険 552 下水道賠償責任保険 103

## (支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
4 排 水 設 備 費	44,537	45,991		1,454
5 流 域 下 水 道 管 理 費	57,698	51,946	5,752	
6 業 務 費	135,237	116,974	18,263	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	626,709	樹木維持管理等業務 28,773 設備保守業務 56,935 施設運転管理業務 290,788 検査試験業務 34,308 調査業務(汚泥有効利用計画策定) 6,500 汚泥処分業務 209,405
賃借料	15	NHK受信料
研修費	46	講習会及び研修会参加費
報酬	3,836	排水設備工事検査業務等嘱託員
給料	17,578	職員 4名
手当等	7,839	期末手当 2,922 勤勉手当 1,905 扶養手当 78 住居手当 243 通勤手当 223 時間外手当 1,818 児童手当 120 地域手当 530
賞与引当金繰入額	2,300	期末手当 1,355 勤勉手当 945
法定福利費	6,103	共済組合負担金 5,522 非常勤職員社会保険料 581
法定福利費引当金繰入額	433	法定福利費
旅費	18	
備用品費	230	普及啓発用品及び事務用品等
印刷製本費	51	排水設備検査済証等
通信運搬費	39	郵便料
委託料	4,110	排水設備台帳GISデータ作成業務等
補助金	2,000	低宅地のための宅内中継ポンプ設置補助金
負担金	57,698	沼田川流域下水道維持管理負担金 57,626 沼田川流域下水道資本費負担金 71 沼田川流域下水道企業会計移行負担金 1
給料	14,066	職員 4名

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
7 總 係 費	156,441	162,360		5,919

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
手 当 等	7,585	期末手当	2,300	勤勉手当	1,474
		扶養手当	312	住居手当	324
		通勤手当	518	時間外手当	1,865
		児童手当	360	地域手当	432
賞与引当金繰入額	1,838	期末手当	1,089	勤勉手当	749
法定福利費	5,077	共済組合負担金			
法定福利費引当金繰入額	345	法定福利費			
旅 費	55				
印刷製本費	19	封筒等			
通信運搬費	368	郵便料			
手数料	13	口座振替等			
委託料	105,820	下水道使用料徴収業務			103,074
		農業集落排水施設使用料徴収業務			2,746
賃借料	19	有料道路等施設使用料			
研修費	32	講習会及び研修会参加費			
報酬	1,823	非常勤一般職員			
給料	36,416	職員 8名			
手 当 等	20,616	期末手当	6,382	勤勉手当	3,976
		扶養手当	1,428	住居手当	648
		通勤手当	892	管理職手当	2,057
		時間外手当	3,015	管理職員特別勤務手当	60
		児童手当	960	地域手当	1,198
賞与引当金繰入額	5,070	期末手当	2,988	勤勉手当	2,082
賃 金	1,427	臨時職員			
法定福利費	18,530	共済組合負担金 16,784			
		地方公務員災害補償基金負担金 1,007			
		臨時・非常勤職員社会保険料 739			
法定福利費引当金繰入額	949	法定福利費			

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
8 産業団地汚水 処理施設費	30,239	54,379		24,140

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
旅 費	332		
被 服 費	129		
備 消 品 費	705	書籍及び事務用品等	
印 刷 製 本 費	24	封筒等	
通 信 運 搬 費	651	郵便料	243
		電話料	408
手 数 料	5	口座振込組戻し等	
委 託 料	1,413	消費税申告等処理業務	985
		公営企業会計システム保守業務	428
賃 借 料	59	有料道路等施設使用料	
退職手当組合負担金	36,413		
負 担 金	10,640	企業会計システムサーバー等	1,240
		広島市派遣職員	9,400
研 修 費	193	講習会及び研修会参加費	
会 費 負 担 金	635	日本下水道協会等会費	
補 助 金	700	東広島浄化センター建設対策協議会事業	
退 職 給 付 費	19,391		
貸倒引当金繰入額	320	不納欠損処分等	
給 料	2,294	再任用職員 1名	
手 当 等	853	期末手当	210
		勤勉手当	111
		通勤手当	88
		時間外手当	375
		地域手当	69
賞与引当金繰入額	144	期末手当	89
		勤勉手当	55
法 定 福 利 費	436	社会保険料	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	22	法定福利費	
備 消 品 費	155	維持作業用品及び事務用品等	
動 力 費	2,613	処理施設等電力料	
光 熱 水 費	414	電灯料	342

## (支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
9 減 価 償 却 費	2,550,618	2,546,778	3,840	
10 資 産 減 耗 費	63,185	0	63,185	
2 営 業 外 費 用	564,374	614,409		50,035
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	558,479	611,058		52,579
2 雑 支 出	5,895	3,351	2,544	
3 特 別 損 失	2,050	372,221		370,171



(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		水道料金 72
修繕費	3,469	処理施設等修繕 1,769 設備等緊急修繕 1,700
薬品費	552	滅菌剤等
通信運搬費	201	郵便料 8 電話料等 193
手数料	5,012	水質検査及び浄化槽法定検査等 452 し尿汲取料 4,560
保険料	23	処理施設等損害保険 17 下水道賠償責任保険 6
委託料	14,051	敷地内除草及び清掃業務 266 産業団地施設使用料徴収業務 124 設備保守業務 2,692 施設運転管理業務 10,471 検査試験業務 498
有形固定資産 減価償却費	2,530,618	建物 113,791 構築物 1,689,643 機械及び装置 724,123 車両運搬具 593 工具器具及び備品 2,468
無形固定資産 減価償却費	20,000	施設利用権 18,320 ソフトウェア 1,680
固定資産除却費	63,185	機械及び装置
企業債利息	555,479	長期借入金利息
借入金利息	3,000	一時借入金利息
その他雑支出	5,895	受益者負担金等前納報奨金

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 過年度損益修正損	2,000	2,000		
2 その他特別損失	50	370,221		370,171
4 予 備 費	5,000	5,000		
1 予 備 費	5,000	5,000		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
過年度損益修正損	2,000	過年度分下水道使用料等
その他特別損失	50	過年度分受益者負担金等
予備費	5,000	

## (2) 資本的收入及び支出

## (収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資本的收入	2,745,217	2,317,117	428,100	
1 企業債	1,627,600	1,440,400	187,200	
1 建設企業債	1,627,600	1,440,400	187,200	
2 補助金	640,000	523,474	116,526	
1 国庫補助金	640,000	523,474	116,526	
3 出資金	215,359	206,772	8,587	
1 一般会計出資金	215,359	206,772	8,587	
4 負担金	255,500	139,180	116,320	
1 受益者負担金	163,000	95,180	67,820	
2 受益者分担金	1,500	10,900		9,400
3 区域外流入分担金	84,500	20,000	64,500	
4 農業集落排水 事業加入金	500	500		
5 工事負担金	6,000	12,600		6,600
5 長期貸付金償還金	6,758	7,291		533
1 長期貸付金償還金	6,758	7,291		533

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道事業債	1,627,600	下水道事業債 1,627,600 公共下水道 (1,612,600) 特定環境保全公共下水道 (15,000)
国庫補助金	640,000	社会資本整備総合交付金 640,000 公共下水道 (612,500) 特定環境保全公共下水道 (27,500)
一般会計出資金	215,359	下水道建設事業に対する一般会計出資金 215,359 公共下水道 (79,123) 特定環境保全公共下水道 (68,385) 農業集落排水 (67,851)
受益者負担金	163,000	受益者負担金
受益者分担金	1,500	受益者分担金
区域外流入分担金	84,500	区域外流入分担金
農業集落排水事業加入金	500	農業集落排水事業加入金
工事負担金	6,000	工事負担金
一般貸付金償還金	6,758	水洗便所改造資金貸付金償還金

## (支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
1 資 本 的 支 出	4,418,853	3,880,362	538,491	
1 建 設 改 良 費	2,796,990	2,335,773	461,217	
1 管 渠 建 設 事 業 費	1,969,904	1,777,976	191,928	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
給料	68,468	職員 18名
手当等	50,129	期末手当 17,295 勤勉手当 10,944 扶養手当 4,218 住居手当 768 通勤手当 2,321 管理職手当 929 時間外手当 8,002 児童手当 3,340 地域手当 2,312
賃金	1,427	臨時職員
法定福利費	25,683	共済組合負担金 25,465 臨時職員社会保険料 218
旅費	1,027	
被服費	300	
備用品費	1,512	事務用品等
光熱水費	1,000	仮設水道料金
印刷製本費	320	パンフレット等
修繕費	220	公用車修繕等
材料費	1,600	公共ます等
通信運搬費	156	郵便料
手数料	765	土地鑑定
委託料	467,434	事業計画図書等作成業務 48,395 下水道供用開始区域データ作成業務 1,739 雨水管理総合計画策定業務 16,751 污水管渠実施設計業務 217,800 雨水管渠実施設計業務 28,249 基本設計業務 51,000 下水道工事事前調査業務等 88,500 污水管渠改築長寿命化計画業務 5,000

## (支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 ポンプ場建設事業費	92,072	132,751		40,679
3 処理場建設事業費	714,491	398,000	316,491	
4 流域下水道整備費	9,131	3,926	5,205	
5 受益者負担金・ 分担金徴収業務費	8,101	10,020		1,919



(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		公共ます設置工事委託	10,000
賃 借 料	3,629	事業説明会会場	30
		土地	1,000
		公用車	866
		CAD連動型数量計算システムリース	1,733
補 償 費	50,585	水道移設補償	28,585
		物件移転補償	15,000
		事業損失補償	7,000
研 修 費	649	講習会及び研修会参加費	
工 事 負 担 金	88,000	汚水管渠建設工事負担金	
工 事 請 負 費	1,207,000	汚水管渠建設工事	1,167,000
		雨水管渠建設工事	40,000
旅 費	72		
委 託 料	27,000	高屋中継ポンプ場長寿命化実施設計業務	11,000
		高屋中継ポンプ場耐震実施設計業務	16,000
工 事 請 負 費	65,000	マンホールポンプ設備工事	
旅 費	62		
委 託 料	714,300	東広島浄化センター改築工事委託	454,400
		黒瀬水質管理センター中央監視制御装置更新工事委託	75,400
		東広島浄化センター等長寿命化実施設計業務	35,000
		東広島浄化センター等耐震実施設計業務	86,500
		福富浄化センター等汚泥脱水設備実施設計業務	18,000
		ストックマネジメント計画基礎調査業務	45,000
研 修 費	129	講習会及び研修会参加費	
負 担 金	9,131	沼田川流域下水道建設負担金	
給 料	3,514	職員 1名	
手 当 等	1,926	期末手当	819
		勤勉手当	548
		時間外手当	453
		地域手当	106

## (支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
6 固定資産購入費	3,291	13,100		9,809
2 企業債償還金	1,609,863	1,531,569	78,294	
1 企業債償還金	1,609,863	1,531,569	78,294	
3 長期貸付金	12,000	12,000		
1 水洗便所改造 資金貸付金	12,000	12,000		
その他資本的支出	0	1,020		1,020
その他資本的支出	0	1,020		1,020

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
法定福利費	1,146	共済組合負担金
旅費	28	
印刷製本費	124	納付書等
通信運搬費	663	郵便料
手数料	10	収納事務取扱
委託料	540	受益者負担金システム保守
賃借料	18	有料道路等施設使用料
負担金	102	受益者負担金システムサーバー
研修費	30	講習会及び研修会参加費
有形固定資産購入費	3,291	土地 1,200 工具、器具及び備品 2,091
企業債償還金	1,609,863	長期借入金元金
水洗便所改造 資金貸付金	12,000	
	0	
その他資本的支出	0	